

2021年12月13日

各位

会社名 タメニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 茂
(コード番号：6181 東証マザーズ)
問合せ先 I R 部長 伊東 大輔
(TEL. 03-5759-2700)

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2021年12月13日(以下「発行決議日」といいます。)開催の取締役会(以下「本取締役会」といいます。)において、株式会社フォーシス アンド カンパニー(以下「フォーシス アンド カンパニー」といいます。)、アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社(以下「アイ・ケイ・ケイホールディングス」といいます。)及び株式会社TMSホールディングス(以下「TMSホールディングス」といいます。)との間でそれぞれ資本業務提携(以下、個別に又は総称して「本資本業務提携」といいます。)を行う旨の契約(以下、個別に又は総称して「本資本業務提携契約」といいます。)を締結すること、本資本業務提携に基づき各社を割当予定先とする第三者割当による新株式(以下「本新株式」といいます。)を発行することを決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

I. 本資本業務提携について

1. 本資本業務提携の理由

(1) 本資本業務提携の理由

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念を掲げ、お客様が求める独自のサービスを創出し、提供することで成長を続けてまいりました。また、近年では既存事業と相乗効果が高く、市場拡大が見込める領域への投資も行い、事業領域は婚活を起点に、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向けへと多岐に広がることとなりました。さらに、各領域では多様化する価値観にあわせて事業を深耕し、とくにカジュアルウェディング領域ではカジュアルな挙式披露宴や結婚式二次会のみならず、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング等のサービスラインアップを強化し、カジュアルウェディングの全顧客ニーズに対応できる体制を確立いたしました。この結果、当社の婚活やカジュアルウェディングサービスを利用し、ご成婚、あるいは結婚式をされるお客様は年間8,000組を超える状況となりました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により事業環境が一変したことから、2021年3月期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大や収束に関わらず一定の収益を実現するための基盤構築に取り組んでまいりました。具体的には、収益性の向上及び財務基盤の強化等を目指し、経営面では事業構造改革や経営合理化、事業面では既存事業の利益率改善や既存資産を活用した収益機会の創出、財務面では金融機関からの新規借入や第三者割当による資金調達を実施してまいりました。

こうしたなか、事業面及び財務面の更なる強化に向けた施策の一環として、有力企業とのアライアンスを企図し、2021年9月下旬よりアライアンスパートナーの選定を開始してまいりました。そして、2021年10月上旬より婚礼衣装の企画・製造販売事業を手掛けるフォーシス アンド カンパニー及び婚礼事業を手掛けるアイ・ケイ・ケイホールディングスと、同年11月上旬よりTMSホールディングスとの間で協議を開始することとなりました。その結果、事業面ではフォーシス アンド カンパニーと協業することでカジュアルウェディング領域での競争力強化、アイ・ケイ・ケイホールディングスと協業することで婚活領域での新たな収益獲得、TMSホールディングスと協業することで婚活領域での会員様への成婚機会の提供拡大と収益拡大がそれぞれ期待できると判断するに至りました。

なお、当社は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2021年3月期の連結業績は売上高4,429百万円(前期比45.9%減)、営業損失2,176百万円(前期は営業利益78百万円)、経常損失2,089百万円(同経常利益41百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失2,316百万円(同親会社株主に帰属する当期純利益2百万円)となり、これを起因に2021年3月期連結会計年度末の純資産が△399百万円と債務超過状態になるに至りました。また、2021年3月期決算短信で継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じていること、この事象の解消又は改善施策等により当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断している旨の記載を行う状況となっております。一方で、2022年3月期の連結業績は収益性の向上と財務基盤の強化の各種施策により期初時点では売上高8,000百万円、営業利益350百万円、経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を計画し、2022年3月期連結会計年度末の純資産は第10回新株予約権による資金調達(当初調達見込額658百万円)を勘案し、550百万円を見込んでおりました。

しかしながら、2021年11月15日付「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおり、期初に前提とした事業環境に変化が生じたことを主因に業績予想の修正を余儀なくされることとなりました。具体的には、期初時点では新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言が2021年5月末で解除となり、上半期(4-9月)は新型コロナウイルスの影響が一定程度継続しつつも、下半期(10-3月)は新型コロナウイルスが収束に向かい、前述の影響も限定的になることを前提としておりましたが、緊急事態宣言が解除と発出を繰り返し2021年9月末まで継続となったことから期初時点の上半期の前提が大きく変化し、また下半期も新型コロナウイルスの影響が一定程度継続することを前提とするに至りました。これにより、主力である婚活事業、カジュアルウェディング事業とも目標とする指標を見直し、とくにカジュアルウェディング事業では挙式披露宴等や結婚式二次会の成約施行件数の本格的回復に一定期間を要すると判断し、通期の当該施行件数計画を58.8%減の1,214件(挙式披露宴等は52.3%減の826件、結婚式二次会は68.1%減の388件)へと変更することとなりました。この結果、修正後の連結業績は、売上高5,730百万円、営業損失160百万円、経常損失230百万円、親会社株主に帰属する当期純損失250百万円の計画となり、また、第10回新株予約権による資金調達額が557百万円となったこともあり、2022年3月期連結会計年度末の純資産は7百万円の見込みとなるに至りました。加えて、2022年3月期第2四半期連結会計期間末の現金及び預金は800百万円(前期末は562百万円)、有利子負債は4,262百万円(同4,342百万円)と財務状況は一定程度改善傾向にありますが、経営基盤の安定化に向けては再度の資本増強も必要であると判断するに至りました。

これらを総合的に勘案し、本資本業務提携は事業面で強固な提携関係による収益拡大が期待できることはもとより、経営基盤の安定化に向けた財務基盤強化を実現することが可能であり、調達する資金を当社が今後必要とする短期的な運転資金(具体的には広告宣伝費)に充当することも合わせて2023年3月期以降の持続的な成長と企業価値向上に資するものであると判断し、今般、2021年12月13日付で、フォーシス アンド カンパニー、アイ・ケイ・ケイホールディングス、及びTMSホールディングスとの間でそれぞれ本資本業務提携契約を締結するに至りました。

なお、各社からは本資本業務提携契約は経営権の獲得や支配株主となることを目的としないものであり、本資本業務提携契約の締結後に役員派遣を行う意向はない旨、口頭にて確認しております。

(2) フォーシス アンド カンパニーとの資本業務提携の理由

フォーシス アンド カンパニーは婚礼衣装の企画・製造販売事業等を手掛けており、本場英国の上質なウェディングドレス等を厳選して取り揃えたドレスショップを全国に62店舗展開し、2002年には英国で開催された「Bridal Buyer Awards」にて「Best Overseas Retailer※」も受賞しております。

一方で、当社はカジュアルウェディング領域で全顧客ニーズに対応できるサービスラインアップを取り揃え、「スマ婚シリーズ」(カジュアルな挙式披露宴等)や「LUMINOUS」(フォトウェディング)を主軸に2022年3月期は年間6,333件(挙式披露宴等は826件、結婚式二次会は388件、フォトウェディングは5,119件)の結婚式のプロデュースを予定しております。また、継続して品質強化や内製化施策を推進し、近年では設備が充実し好立地にある会場を安定的に確保し提供できる体制を構築するとともに、当社顧客に対して洗練された婚礼衣装を提供するため「LUMINOUS Dressing」の展開も開始しております。

こうしたなか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い人々の価値観が急速に変化し、今後はカジュアルウェディングに対する需要拡大が加速すると認識しており、一方で、市場参加者の増大で競争激化が

同時に進行することが予測される状況にあります。このため、当社では業界に先んじて競争力強化施策を進めることとし、結婚式の決定要因として重要な役割を担う婚礼衣装の強化に着手することといたしました。しかしながら、お客様にご満足いただけるより高品質でより豊富な婚礼衣装を取り揃えるには一定程度の投資が必要になり、管理も含めたコストも増大する可能性があることから、早期の競争力強化や収益性向上のためには業界大手の有力パートナーとアライアンスを通じて婚礼衣装を強化することが最適であるとの判断に至りました。そこで、今般、日本を代表する婚礼衣装ブランドを展開するフォーシス アンド カンパニーから衣装提供・フィッティング等の業務全般の支援を受けることに関して協議し、本資本業務提携契約を締結することとなりました。

※ 英国のドレス取扱実績世界 No.1 と認められた証で、日本初の荣誉ある賞です。

(3) アイ・ケイ・ケイホールディングスとの資本業務提携の理由

アイ・ケイ・ケイホールディングスは婚礼、介護、食品、海外、金融事業を手掛けており、婚礼事業では結婚式専用の邸宅風会場を貸しきり、アットホームな雰囲気と自由な演出でオリジナル感を重視したゲストハウス・ウェディングを全国 19 店舗で展開しております。また、2021 年 11 月 1 日付で結婚仲介事業を行うララ・クール株式会社（所在地：福岡県糟屋郡志免町、代表取締役社長：菊地正樹、以下「ララ・クール」といいます。）を設立し、婚姻組数を増やし、日本の社会的課題である出生率の低下に歯止めをかける強い想いで事業を開始しております。

一方で、当社は婚活を起点に、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向けといった幅広い領域で事業を展開しており、とくに主力の婚活事業では高付加価値の結婚相談所（専任コンシェルジュによる高品質な婚活サポート等が受けられる結婚相談所）を中心に、婚活パーティーやマッチングアプリ、企業や地方自治体向けソリューション提供等を手掛けるに至っております。

こうしたなか、当社とアイ・ケイ・ケイホールディングスとの間で婚活領域に関する情報交換を行う機会があり、以降、協議を重ねた結果、当社が婚活事業で有する知見やノウハウ、またはマッチングプール等を同社に開放することで、同社の結婚仲介事業の早期の立ち上げや事業軌道化による業界活性化が図れ、当社としても新たな収益獲得が見込めると判断するに至りました。そこで、今般、アイ・ケイ・ケイホールディングスの新たな事業領域となる婚活領域において協力関係を構築することを両社合意し、本資本業務提携契約を締結することとなりました。

(4) TMSホールディングスとの資本業務提携の理由

TMSホールディングス及びその関係会社（以下、総称して「TMSグループ」といいます。）は婚活総合カンパニーとして、結婚相談所、婚活イベント事業、ブライダル事業を手掛けており、直営の結婚相談所では西日本を中心に「フィオーレ」ブランド8拠点、「茜会 西日本」ブランド5拠点を展開しております。また、ご成婚第一という考えのもと、全国結婚相談事業者連盟を開始し、2021 年 2 月には株式会社日本仲人連盟と共同で、両社の連盟に加盟する結婚相談所のデータ連携を可能とするプラットフォーム「スクラム」（利用事業者 1,500 店以上、紹介可能人数 43,000 名以上）を立ち上げるに至っております。

一方で、当社は婚活を起点に、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向けといった幅広い領域で事業を展開しており、とくに婚活領域では顧客成果（成婚）の最大化に向けた施策として、当社が運営する結婚相談所及び婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「コネクトシップ」（利用事業者 13 社、紹介可能人数 31,000 名以上）の双方で、マッチングプールの拡充を進めております。

こうしたなか、当社が運営する結婚相談所が 2021 年 9 月に TMSグループが運営する「スクラム」に顧客データを接続したことを契機に、当社と TMSホールディングスとの間で友好的な関係が構築され、以降、業界有数のマッチングプールを有する両社で業界の健全な成長発展に向けた協議を重ねてまいりました。この結果、両社がより強固な協力体制のもと各々が運営する結婚相談所やマッチングプラットフォームのデータ連携を発展させることで、会員様へ更なる成婚機会を提供することが可能となり、当社としても収益拡大が見込めると同時に、成婚が増大することで婚活に対する安心安全感が醸成され、業界全体の活性化につながると判断するに至りました。そこで、今般、当社と TMSホールディングス

で中長期的に強固な協力関係を構築することで両社合意し、本資本業務提携契約を締結することとなりました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

① フォーシス アンド カンパニーとの業務提携の内容

当社とフォーシス アンド カンパニーとの間で現時点で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。なお、当社顧客に対してこれまで提供していた婚礼衣装「LUMINOUS Dressing」はフォーシス アンド カンパニーを含む複数の婚礼衣装会社から仕入れ等を行っていましたが、今後についてはフォーシス アンド カンパニーが提供する婚礼衣装の取り扱いを強化し、幅広い顧客ニーズに対応してまいります。

- ・カジュアルウェディングの当社顧客に対して提供する婚礼衣装「LUMINOUS Dressing」において、フォーシス アンド カンパニーが衣装提供・フィッティング等の業務全般を支援すること

② アイ・ケイ・ケイホールディングスとの業務提携の内容

当社とアイ・ケイ・ケイホールディングスとの間で現時点で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。なお、アイ・ケイ・ケイホールディングスは同業他社となりますが、本業務提携は両社の成長発展に資するものであり、アイ・ケイ・ケイホールディングスとの本資本業務提携契約において当社事業活動を制約する条項等は規定されておられません。

- ・ララ・クールは、今後2年間に渡り、婚活事業に係る、営業施策・会員獲得・会員サポート各種及び人材育成等に関し、当社より役務提供を受けること
- ・ララ・クールは、当社が運営する新結婚相談所SOA Iとデータ連携する。また、SOA Iを活用し、婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォームである『コネクトシップ』とのデータ連携をすること

③ TMSホールディングスとの業務提携の内容

当社とTMSホールディングスとの間で現時点で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。なお、TMSホールディングスは同業他社となりますが、本業務提携は両社及び業界の成長発展に資するものであり、TMSホールディングスとの本資本業務提携契約において当社事業活動を制約する条項等は規定されておられません。

- ・婚活業界の健全な成長発展に向け、両社が運営する結婚相談所やマッチングプラットフォームのデータ連携の発展も含めて中長期的な協力関係を構築すること

(2) 資本提携の内容

当社は、第三者割当増資により、フォーシス アンド カンパニーに当社普通株式 1,595,700 株、アイ・ケイ・ケイホールディングスに当社普通株式 1,063,800 株、TMSホールディングスに当社普通株式 531,900 株を割り当て、フォーシス アンド カンパニーの当社発行済株式総数に対する持株比率は 6.39%、アイ・ケイ・ケイホールディングスの当社発行済株式総数に対する持株比率は 4.26%、TMSホールディングスの当社発行済株式総数に対する持株比率は 2.13%となる予定であります（以下、フォーシス アンド カンパニー、アイ・ケイ・ケイホールディングス及びTMSホールディングスに対する第三者割当増資を個別に又は総称して「本第三者割当増資」といいます。）。

なお、本第三者割当による新株式の発行の詳細は、「Ⅱ. 本第三者割当増資について」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先の概要は、「Ⅱ. 本第三者割当増資について 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 本資本業務提携に係る取締役会決議日	2021年12月13日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2021年12月13日
(3) 本業務提携開始日	2021年12月13日

5. 今後の見通し

本資本業務提携は、当社の持続的な成長と企業価値向上に資するものであると判断しております。なお、2022年3月期通期連結業績予想に与える影響は現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、改めて速やかにお知らせしてまいります。

II. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2021年12月29日
(2) 発行新株式数	3,191,400株
(3) 発行価額	1株につき94円
(4) 資金調達の額	294,991,600円(注)
(5) 募集又は割当て方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 フォーシス アンド カンパニー 1,595,700株 アイ・ケイ・ケイホールディングス 1,063,800株 TMSホールディングス 531,900株
(6) その他	当社は、各割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株式に係る総数引受契約を締結する予定です。

(注) 資金調達の額は、本新株式の払込金額の総額(299,991,600円)から、本新株式に係る発行諸費用(5,000,000円)の概算額を差し引いた金額です。

2. 募集の目的及び理由

「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、フォーシス アンド カンパニー、アイ・ケイ・ケイホールディングス、TMSホールディングスと協業することで、強固な提携関係による収益拡大はもとより、経営基盤の安定化に向けた財務基盤の強化を実現することが可能となり、同時に調達する資金を当社が今後必要とする短期的な運転資金(具体的には広告宣伝費)に充当することで2023年3月期以降の持続的な成長と企業価値向上に資するものであると判断し、本第三者割当増資を決定いたしました。

なお、本第三者割当増資によって既存株式の議決権の希薄化が生じるものの、本資本業務提携及び本第三者割当増資により競争力強化や新たな収益獲得・拡大はもとより、財務基盤の強化や短期的な運転資金の確保が可能となり、結果として株主の皆様の利益保護にもつながるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

① 払込金額の総額	299,991,600円
② 発行諸費用の概算額	5,000,000円
③ 差引手取概算額	294,991,600円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株式の発行に関する弁護士費用・割当予定先の反社会的勢力該当性の調査費用等の合計金額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式の発行によって調達する資金の額は、上記のとおり合計294百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、以下のとおり予定しております。

具体的な使途	金額	支出予定時期
・2023年3月期以降の収益安定化に向けた 広告宣伝費	294	2022年1月 ～2022年4月
合計	294	

当社では2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束に関わらず一定の収益を獲得できる事業構造への変革に取り組んでまいりました。とくに、婚活事業では徹底した効率化を推進し、その効果の一つとして顧客獲得単価の大幅削減（従来比約20%減）を実現するに至っております。しかしながら、「Ⅰ. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の理由（1）本資本業務提携の理由」に記載のとおり、事業環境に変化が生じたことを主因に2022年3月期は業績予想の修正を余儀なくされることとなり、修正後の連結業績予想は売上高5,730百万円（期初計画比28.4%減）、営業損失160百万円（期初計画は営業利益350百万円）、経常損失230百万円（同 経常利益260百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失250百万円（同 親会社株主に帰属する当期純利益240百万円）となるに至りました。この結果、売上高及び利益の減少により運転資金（具体的には広告宣伝費）の一部が不足することとなり、前述の効率化した安定的な顧客獲得自体も困難になることが予測される状況となっております。加えて、当社は、婚活事業、カジュアルウェディング事業とも新たな生活様式の広がりや成長機会と捉え、婚活事業では既存サービスの品質を担保したオンライン結婚相談所を立ち上げるとともに、カジュアルウェディング事業では新たに少人数挙式を主体としたプロダクトポートフォリオの構築を進めてまいりました。この結果、足元ではこれら新サービスや新商品の利用者が着実に広がりつつありますが、今後、これらの収益基盤を強固にし、更なる成長を実現するためには、徹底した効率化で培った広告ノウハウを活用しつつ認知拡大を図ることが重要であると考えております。

これらを総合的に勘案し、当社では、財務状況も勘案しつつ最低限の広告を実施することが2023年3月期の収益安定化や以降の持続的な成長と企業価値向上には必要不可欠であると考えており、本第三者割当増資により調達する資金294百万円については、2022年1月から2022年4月までの広告宣伝費として全額充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、「Ⅱ. 本第三者割当増資について 2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本資金調達により調達する資金を、上記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、当社の持続的な成長と企業価値向上を実現でき、かつ財務基盤の強化につながると考えており、本資金調達の資金使途については当社の既存株主の皆様の利益に資する合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の払込金額は、現在の当社の財務状況及び今回のエクイティ・ファイナンスにより割当予定先が負う株価下落リスクに鑑み、各株式割当予定先との協議の結果、発行決議日の直前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値といたしました。

当該金額を採用することとしましたのは、当該金額が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。当社は、上記払込金額の算定根拠につきましては、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日制定）に準拠しているものと考え、各割当予定先とも十分に協議の上、決定いたしました。

なお、本新株式の払込金額は、発行決議日の直前取引日までの直前1ヶ月間（2021年11月11日から2021年12月10日まで）における当社普通株式の終値単純平均値である98円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）に対して4.08%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するプレミアム率及びディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直前3ヶ月間（2021年9月11日から2021年12月10日まで）の終値単純平均値である102円に対して7.84%のディスカウント、同直前6ヶ月間（2021年6月11日から2021年12月10日まで）の終値単純平均値である112円に対して16.07%のディスカウントとなる金額です。

なお、当社監査役3名（全員が会社法上の社外監査役）全員から、本新株式の払込金額は、当社普通株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、当該金額が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断した上で各割当予定先と交渉が行われていること、及び日本証券業協会の指針に準拠して決定されていることから、各割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資における新規発行株式数3,191,400株（議決権数31,914個）は、2021年12月12日現在の当社発行済株式総数21,790,600株及び議決権数217,864個（2021年9月30日現在の議決権数を基準に2021年10月1日以降の第6回新株予約権（従業員向けストックオプション）の行使により交付された株式に係る議決権数を加算）を分母とする希薄化率としては14.65%（議決権ベースの希薄化率は14.65%、小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。そのため、本第三者割当増資により、当社普通株式に一定の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社は、本資金調達により調達した資金を上記「Ⅱ.本第三者割当増資について 3.調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載した資金用途に充当する予定であり、これは当社の持続的な成長と企業価値向上の実現に資するものであり、当社の既存株主の皆様の利益に資するものと考えており、本第三者割当増資による株式の希薄化は、合理的な範囲であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①フォーシス アンド カンパニー

(1) 名称	株式会社フォーシス アンド カンパニー	
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前6丁目25番14号 神宮前メディアスクエアビル4階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 太田 清五郎 代表取締役社長 三輪 泰央	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婚礼衣装の企画・製造販売事業 FOURSIS&CO. オフィシャルサイト ・ 婚礼会場紹介ポータルサイト「ブライズ ファースト」運営 ・ フォトウェディングサービス事業「フォトマリアージュ」 ・ 婚礼写真・映像事業 ・ フラワー・デコレーション事業「フラワーデザイン表参道」 	
(5) 資本金	50 百万円	
(6) 設立年月日	1995 年 4 月 26 日	
(7) 発行済株式数	1, 000, 000 株	
(8) 決算期	8 月期	
(9) 従業員数	542 名 (2021 年 9 月時点)	
(10) 主要取引先	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ、株式会社ポジティブドリームパーソンズ、株式会社一家ダイニングプロジェクト、アニヴェルセル株式会社、株式会社プラス、株式会社ホテルマネジメントジャパン	
(11) 主要取引銀行	三菱 UFJ 銀行、りそな銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、横浜銀行	
(12) 大株主及び持株比率	株式会社コンサバティヴホールディングス 100.0%	
(13) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社子会社が提供する婚礼衣装ブランド「LUMINOUS Dressing」で一部商品を同社より仕入れております
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
(14) 当該会社の経営成績及び財政状態		
決算期	2021 年 8 月期	
純資産	2, 825 百万円	
総資産	8, 315 百万円	
1 株当たり純資産	2, 825. 38 円	
売上高	2, 629 百万円	
営業利益	フォーシス アンド カンパニーは非公開企業であり、競合環境や事業戦略を勘案し、経営成績及び財政状態は直近 1 年のみ、かつ経営成績は売上高のみの開示につきご同意いただいております。なお、最終利益である当期純利益の 3 年間合計は黒字であります。	
経常利益		
当期純利益		
1 株当たり当期純利益		
1 株当たり配当金		

(注) 上記表は、別途記載のある場合を除き、2021 年 8 月 31 日現在におけるものです。なお、2021 年 8 月期の経営成績は決算期変更に伴い 5 か月決算となっております。

※ 当社は、フォーシス アンド カンパニー及びその役員並びに主要株主である株式会社コンサバティヴホールディングス、同社が出資する会社とその役員、同社役員が役員・理事を兼任する法人とその役員が、暴力団等の反社会的勢力であるか否か及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社 JP リサーチ&コンサルティング(東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表取締役 古野啓介)に調査を依頼し、確認を行った結果、反社会的勢力との関係が疑われる旨の該当報

告はありませんでした。また、当社は、同社が反社会的勢力等とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に提出しています。

②アイ・ケイ・ケイホールディングス

(1) 名称	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社		
(2) 所在地	佐賀県伊万里市新天町 722 番地 5		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 CEO 金子 和斗志		
(4) 事業内容	持株会社、グループ企業の経営管理・監督、国内外の結婚式場、レストラン、介護施設及びそれに類する施設の企画、運営、経営、顧客の斡旋・紹介及びコンサルタント		
(5) 資本金	351 百万円		
(6) 設立年月日	1995 年 11 月 1 日		
(7) 発行済株式数	29,956,800 株		
(8) 決算期	10 月期		
(9) 従業員数	ホールディング単体：56 名、グループ全体：948 名		
(10) 主要取引先	アイ・ケイ・ケイ株式会社、アイケア株式会社		
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、福岡銀行、みずほ銀行、佐賀銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社エム・ケイ・パートナーズ 33.4% 金子 和斗志 15.9%		
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(14) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2018 年 10 月期	2019 年 10 月期	2020 年 10 月期
連結純資産	11,790 百万円	12,916 百万円	7,923 百万円
連結総資産	20,604 百万円	21,539 百万円	17,898 百万円
1 株当たり連結純資産	398.40 円	432.41 円	269.93 円
連結売上高	20,009 百万円	20,189 百万円	8,746 百万円
連結営業利益	2,067 百万円	1,931 百万円	△3,981 百万円
連結経常利益	2,094 百万円	1,955 百万円	△3,524 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,365 百万円	1,350 百万円	△4,235 百万円
1 株当たり連結当期純利益	46.28 円	45.48 円	△143.22 円
1 株当たり配当金	12.00 円	12.00 円	—

(注) 上記表は、別途記載のある場合を除き、2020 年 10 月 31 日現在におけるものです。

※ アイ・ケイ・ケイホールディングスは東京証券取引所市場第一部に上場しており、アイ・ケイ・ケイホールディングスが東京証券取引所に提出した 2021 年 1 月 28 日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認しております。以上により、当社はアイ・ケイ・ケイホールディングスが反社会的勢力との関係していないと判断しております。

③TMSホールディングス

(1) 名称	株式会社TMSホールディングス	
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目2番7号 御堂筋ジュニアシダビル7F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉末 育宏	
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理、ならびにそれに付随する業務 (グループ会社：婚活イベント事業、直営結婚相談所事業、ブライダル事業、保険代店事業、連盟事業、プラットフォーム事業等)	
(5) 資本金	30 百万円	
(6) 設立年月日	2021 年 7 月 1 日 ※グループ会社の共同株式移転による持株会社を設立	
(7) 発行済株式数	1,000,000 株	
(8) 決算期	6 月期	
(9) 従業員数	グループ全体：128 名 (2021 年 7 月時点)	
(10) 主要取引先	株式会社ソウルドアウト、株式会社リンクバル、株式会社オミカレ、三井住友海上あいおい生命株式会社、株式会社アイ・エス・アイソフトウェア、株式会社ターン・アンド・フロンティア	
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行 大阪西支店	
(12) 大株主及び持株比率	吉末育宏 100.00%	
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社が提供する結婚相談所がTMSグループが提供するマッチングプラットフォーム「スクラム」にデータ連携しております
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		
決算期	2021 年 6 月期	
連結純資産	301 百万円	
連結総資産	660 百万円	
1 株当たり連結純資産	301.42 円	
連結売上高	1,196 百万円	
連結営業利益	TMSホールディングスは非公開企業であり、競合環境や事業戦略を勘案し、経営成績及び財政状態は直近1年のみ、かつ経営成績は売上高のみの開示につきご同意いただいております。それ以外は非開示としております。 なお、最終利益である親会社株主に帰属する当期純利益の3年間合計は黒字であります。	
連結経常利益		
親会社株主に帰属する当期純利益		
1 株当たり連結当期純利益		
1 株当たり配当金		

(注) 上記表は、別途記載のある場合を除き、2021年7月1日現在におけるものです。

また、TMSホールディングスは2021年7月1日設立のため、(14)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態は、同社連結子会社である株式会社トータルマリアージュサポート（所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：吉末育宏）、株式会社TMS（所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：吉末育宏）、株式会社日本成婚ネット（所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：吉末育宏）、株式会社fufu（所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：山下直幸）、株式会社スマイルステージ（所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：吉末育宏）の単純合算となります。

※ 当社は、TMSホールディングス及びその役員並びに主要株主である吉末育宏氏、同社グループ会社及びその役員、同社役員が役員を兼任する法人と関係個人が、暴力団等の反社会的勢力であるか否か及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング(東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表取締役 古野啓介)に調査を依頼し、確認を

行った結果、反社会的勢力との関係が疑われる旨の該当報告はありませんでした。また、当社は、同社が反社会的勢力等とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおりであります。

(3) 割当予定先の保有方針

① フォーシス アンド カンパニー

割当予定先であるフォーシス アンド カンパニーから、本件増資により割り当てる本普通株式の保有方針について、資本業務提携の一環として中長期的に保有する意向であることを口頭において確認しております。

また、当社は、割当予定先から、割当予定先が本普通株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

② アイ・ケイ・ケイホールディングス

割当予定先であるアイ・ケイ・ケイホールディングスから、本件増資により割り当てる本普通株式の保有方針について、資本業務提携の一環として中長期的に保有する意向であることを口頭において確認しております。

また、当社は、割当予定先から、割当予定先が本普通株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

③ TMSホールディングス

割当予定先であるTMSホールディングスから、本件増資により割り当てる本普通株式の保有方針について、資本業務提携の一環として中長期的に保有する意向であることを口頭において確認しております。

また、当社は、割当予定先から、割当予定先が本普通株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

① フォーシス アンド カンパニー

当社は、フォーシス アンド カンパニーが2021年8月31日に作成した第27期決算報告書に記載の財務諸表の現金及び預金の額、及び当社がフォーシス アンド カンパニーから受領した2021年11月1日時点の普通預金口座の残高証明書を確認しており、フォーシス アンド カンパニーが本第三者割当増資の払込みに要する資金としては充分であると判断しております。

② アイ・ケイ・ケイホールディングス

当社は、アイ・ケイ・ケイホールディングス（商号変更前：アイ・ケイ・ケイ株式会社）が2021年9月13日付で福岡財務支局長宛てに提出している2021年10月期第3四半期報告書に記載の四半期連結貸借対照表の2021年7月31日時点の現金及び預金の金額（2,932百万円）を確認しており、また、2021年10月末日時点における現金及び預金の金額が2,909百万円であることを口頭にて確認しており、アイ・ケイ・ケイホールディングスが保有する現金及び預金の金額が大きく変化していないことから本第三者割当増資の払込みに要する資金としては充分であると判断しております。

③ TMSホールディングス

当社は、TMSホールディングスから受領した2021年11月23日時点の普通預金口座の残高証明書を確認しており、TMSホールディングスが本第三者割当増資の払込みに要する資金としては充分であると判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前		募集後	
佐藤茂	13.96%	佐藤茂	12.17%
小林正樹	2.02%	株式会社フォーシス アンド カンパニー	6.39%
高梨雄一朗	1.83%	アイ・ケイ・ケイホールディングス 株式会社	4.26%
貝瀬雄一	1.79%	株式会社TMSホールディングス	2.13%
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BR OKERAGE SEGREGATIO N ACC FOR THIRD PART Y	1.33%	小林正樹	1.77%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.27%	高梨雄一朗	1.60%
タメニー株式会社従業員持株会	1.06%	貝瀬雄一	1.56%
寺岡聖剛	0.69%	BNP PARIBAS LONDON B RANCH FOR PRIME BROK ERAGE SEGREGATION A CC FOR THIRD PARTY	1.16%
関岡利泰	0.69%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.11%
栗沢研丞	0.61%	タメニー株式会社従業員持株会	0.93%

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2021年9月30日時点の株主名簿上の保有株式数に第6回新株予約権（従業員向けストップオプション）に係る行使済株式数を加算した株式数を基準に記載しております。
2. 募集後の大株主及び持株比率は、2021年9月30日時点の株主名簿上の保有株式数に第6回新株予約権（従業員向けストップオプション）に係る行使済株式と本第三者割当増資で交付される株式数を加算した株式数を基準に記載しております。
3. 「持株比率」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資は、2022年3月期通期連結業績予想に与える影響は軽微であります。「Ⅱ. 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、当社の持続的な成長と企業価値向上に資するものであると判断しております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高(千円)	4,151,787	8,187,214	4,429,199
営業利益(千円)	216,364	78,226	△2,176,242
経常利益(千円)	208,289	41,537	△2,089,610
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	90,102	2,640	△2,316,088
1株あたり当期純利益(円)	8.99	0.25	△202.70
1株あたり配当金(円)	—	—	—
1株あたり純資産額(円)	96.39	97.81	△24.65

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2021年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	21,790,600株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	216,000株	0.99%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始値	392円	360円	156円
高値	480円	478円	296円
安値	316円	129円	133円
終値	361円	158円	172円

② 最近6ヶ月間の状況

	2021年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	134円	122円	115円	103円	100円	96円
高値	149円	123円	119円	107円	110円	102円
安値	126円	98円	101円	99円	92円	89円
終値	136円	113円	106円	99円	97円	94円

(注) 2021年12月の状況につきましては、2021年12月10日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021年12月10日
始値	95円
高値	97円
安値	94円
終値	94円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第8回新株予約権の発行

割 当 日	2020年12月7日	
発行新株予約権数	25,000個	
発 行 価 額	総額975,000円 (第8回新株予約権1個あたり39円)	
発行時における 調達予定資金の額	409,425,000円(差引手取概算額)	
割 当 先	EVO FUND	
募集時による 発行済株式数	10,730,400株	
当該募集による 潜在株式数	2,500,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は当初77円としますが、 下限行使価額においても、潜在株式数は2,500,000株であります。	
現時点における 行使状況	行使済株式数：2,500,000株(残新株予約権数：0個)	
現時点における 調達した資金の額	359,915,000円(差引手取概算額)	
発行時における 当初の資金用途	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 売上高減少により不足する運転資金充当	200百万円
	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	48百万円
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	87百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	74百万円
発行時における 支出予定時期	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 売上高減少により不足する運転資金充当	2021年2月～2021年3月
	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	2020年12月～2021年4月
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	2020年12月～2021年4月
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	2020年12月～2021年4月
現時点における 充 当 状 況	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 売上高減少により不足する運転資金充当	180百万円
	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	48百万円
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	87百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	44百万円

・第三者割当による第9回新株予約権の発行

割 当 日	2020年12月7日	
発行新株予約権数	25,000個	
発 行 価 額	総額850,000円 (第9回新株予約権1個あたり34円)	
発行時における 調達予定資金の額	414,300,000円(差引手取概算額)	
割 当 先	EVO FUND	
募集時による 発行済株式数	10,730,400株	
当該募集による 潜在株式数	2,500,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は当初77円としますが、 下限行使価額においても、潜在株式数は2,500,000株であります。	
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数：2,500,000株(残新株予約権数：0個)	
現時点における 調達した資金の額	369,290,000円(差引手取概算額)	
発行時における 当初の資金使途	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	31百万円
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	190百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	193百万円
発行時における 支出予定時期	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	2021年5月～2021年11月
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	2021年5月～2022年3月
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	2021年5月～2022年3月
現時点における 充 当 状 況	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	31百万円
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	65百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	60百万円

(注) 支出予定時期が到来していないものは、支出予定時期が到来次第、本資金を充当していきます。

・第三者割当による新株式の発行

払込期日	2021年3月29日	
資金調達額	163,532,600円(差引手取概算額)	
発行価額	1株につき167円	
募集時における発行済株式数	15,364,400株	
当該募集による発行株式数	997,800株	
割当先	佐藤 茂 209,500株 松戸 治 11,900株 貝瀬 雄一 359,200株 栗沢 研丞 131,700株 福井 秀幸 59,800株 渡瀬 ひろみ 17,900株 池田 勉 119,700株 宮川 葉子 5,900株 安藤 彩 2,900株 久保 理 59,800株 笹渕 宏明 5,900株 村田 真里 11,900株 新地 将史 1,700株	
発行時における当初の資金使途	第8回及び第9回新株予約権の発行決議日時点で想定した資金調達額から不足が見込まれる資金の確保、及び財務体質の健全化に向けた借入金返済	163百万円
発行時における支出予定時期	2021年3月～2022年3月	
現時点における充当状況	第8回及び第9回新株予約権の発行決議日時点で想定した資金調達額から不足が見込まれる資金の確保、及び財務体質の健全化に向けた借入金返済	50百万円

(注) 現時点における充当状況の50百万円の内訳は、第8回新株予約権の資金使途の「新型コロナウイルスの感染拡大の影響による売上高減少により不足する運転資金充当」に20百万円、「財務体質の健全化に向けた借入金返済」に30百万円本資金を充当しております。なお、支出予定時期が到来していないものは、支出予定時期が到来次第、本資金を充当していきます。

・第三者割当による第10回新株予約権の発行

割 当 日	2021年5月31日	
発行新株予約権数	50,000個	
発 行 価 額	総額1,200,000円 (第10回新株予約権1個あたり24円)	
発行時における 調達予定資金の額	658,100,000円(差引手取概算額)	
割 当 先	EVO FUND	
募集時による 発行済株式数	16,787,000株	
当該募集による 潜在株式数	5,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は当初71円としますが、 下限行使価額においても、潜在株式数は5,000,000株であります。	
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数：5,000,000株(残新株予約権数：0個)	
現時点における 調達した資金の額	557,228,000円(差引手取概算額)	
発行時における 当初の資金使途	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態 宣言を起因とする売上高減少により不足する運 転資金充当	400百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	258百万円
発行時における 支出予定時期	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態 宣言を起因とする売上高減少により不足する運 転資金充当	2021年6月～2021年9月
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	2021年6月～2022年3月
現時点における 充 当 状 況	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態 宣言を起因とする売上高減少により不足する運 転資金充当	400百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	一百万円

(注) 支出予定時期が到来していないものは、支出予定時期が到来次第、本資金を充当していきます。

タメニー株式会社 新株式発行要項

- | | | |
|----|----------------------|--|
| 1. | 募集株式の種類及び数 | 普通株式 3, 191, 400 株 |
| 2. | 募集株式の払込金額 | 1 株につき 94 円 |
| 3. | 払込金額の総額 | 299, 991, 600 円 |
| 4. | 申込期日 | 2021 年 12 月 29 日 |
| 5. | 払込期日 | 2021 年 12 月 29 日 |
| 6. | 増資する資本金及び
資本準備金の額 | 増加する資本金の額 : 149, 995, 800 円
増加する資本準備金の額 : 149, 995, 800 円 |
| 7. | 募集の方法 | 第三者割当の方法により、割当先に対して以下の株式数を割り当て
ます。
株式会社フォーシス アンド カンパニー 1, 595, 700 株
アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社 1, 063, 800 株
株式会社TMSホールディングス 531, 900 株 |
| 8. | 払込取扱場所 | 株式会社みずほ銀行 兜町支店 |
| 9. | その他 | (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の
措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
(2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条
件とする。
(3) その他本株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一
任する。 |